

## 1936年におけるヒトラー政権下の重要な諸決定

### The Important Decisions under the Hitler Administration in 1936

堀内 直哉  
Naoya HORIUCHI

#### Abstract

In 1936 the Hitler Administration announced an important plan regarding the national defense economy. It was the Four Year Plan, which showed the way to the war: “the German army must be operational within four years”; “the German economy must be fit for war within four years”. This paper treats of the Four Year Plan, the August Program for the reconstruction of the German Army and Hitler’s views of England in 1936.

*Keywords* : the Four Year Plan, the August Program, the national defense economy

キーワード : 四カ年計画、8月計画、国防経済

#### はじめに

1936年9月9日、ナチ党のニュルンベルク党大会において四カ年計画が発表され、事実上、戦争への決定が下されることになったが、それは、ソ連を含む東方での「生存圏」を戦争に訴えてでも獲得しようとしていたヒトラー政権にとって、もはや「引き返すことのできない決定」を意味していた。政権発足当初よりヒトラーは、この「生存圏」獲得のために開戦準備に取り組み、政治的にも経済的にも軍事的にも行動せざるを得ない状況下に自らを置いていたが、それが原因で、1936年を迎える頃になると、180度方向転換でもしない限り、国防軍の投入の延期をそう長くは許さないような時間的圧迫を次第に感じるようになっていた。<sup>(1)</sup>

ちょうどその頃、軍事戦略面において二つの新たなキーワードが重要な位置を占めるようになっていた。一つは、グデーリアン指揮下の戦車部隊の登場を背景にして、陸軍総司令官フリッツュが唱えるようになっていた「攻撃的防衛」の概念である。戦車部隊の新たな運用に魅了されていたヒトラー臨席のもと1935年7月11日に行われたクンメルスドルフでの軍事演習を目の当たりにして、陸軍総司令官フリッツュは、戦車に対する最良の防衛手段は戦車以外にはないという発想から、敵の戦車攻撃から味方を最も効果的に防御するためには、こちらから即

座に戦車攻撃に打って出るしかないという考えを抱いたのであった。第一次世界大戦中に「塹壕戦」を制するために初めて登場して以来、技術面でも運用面でも飛躍的に発展していた戦車という武器は、まさに戦場において機動的かつ攻撃的な投入を可能にしていた。また戦車の投入は、敵中突破作戦や迅速で攻撃的な包囲作戦はもとより、各戦車部隊による広範囲作戦を伴う「機動的な戦闘指揮」の可能性をも著しく広げていたのであった。<sup>(2)</sup>

軍事戦略面におけるもう一つのキーワードは、陸軍参謀総長ベックが「攻撃的防衛」の概念を意識しながら、1935年12月30日の覚書のなかで主張していた「陸軍の攻撃力の向上」であった。この覚書のなかでベックは、「戦略的な防衛というものは、それが攻撃的にも敢行されうるときにおいてのみ成果を収めることができる。この理由から、攻撃力の向上は、同時に防衛力の強化を意味しているのである」と述べて、将来における「陸軍の攻撃力の向上」を正当化していたのである。<sup>(3)</sup> こうして軍事戦略上の概念は、①ヴェルサイユ条約による厳しい軍備制限のもとでグレーナー国防相時代（1928-32年）に見られた、フランスとポーランドの軍事介入を防ぐための守勢的「二正面戦争」から、②1933年の「12月計画」に記されていたブロンベルク国防相時代前期（1933-35年）における「成功へのかなりの見通しを持った多正面への防衛戦争」を越えて、③ブロンベルク国防相時代後期（1936-38年）における「攻撃的防衛」ないしは「陸軍の攻撃力の向上」の提唱にまで段階的に先鋭化していたのである。<sup>(4)</sup> 以下では、1936年における軍事戦略上の一大転換により、新たに作成された陸軍建設のための「8月計画」と、同年9月9日に発表された四カ年計画、さらにはその頃のヒトラーの対英観について考察していくことにする。

## 第1節 1936年における陸軍建設のための「8月計画」

1936年8月1日、「攻撃的防衛」と「陸軍の攻撃力の向上」を求める陸軍参謀本部の要請を受けて、国防省一般兵器局長フロムは新たに陸軍建設のための「8月計画」をブロンベルク国防相に提出した。この「8月計画」に基づくとドイツ国防軍は、1940年4月1日には軍事動員が可能になるよう39年10月1日までに、①上級指令部として、集団司令部4、総（軍団）司令部13、戦車軍団司令部1、偵察司令部1の各機関、②部隊編成として、32個歩兵師団、4個機械化歩兵師団、1個山岳師団、1個騎兵旅団、3個戦車師団、3個軽師団、③平時兵力として、83万人の兵員、④戦時兵力として、462万人の兵員（うち、野戦軍は102個師団）を擁する予定になっていた（史料2）。戦車という機動的かつ破壊力のある兵器の活用と戦車部隊の広範囲な投入を想定したこの「8月計画」は、「多正面戦争のための戦略概念が、同時に、攻撃的に指導される防衛として特徴づけることができるモルトケやシュリーフェンの戦略思考の伝統」を受け継いでいたといえよう。こうして、1936年の夏には「8月計画」において、軍備計画実現期日の前倒しや動員予定数の大幅な拡大により、純粋な防衛戦争から攻撃的な侵略戦争への境界線は、もはや軍事戦略上は明確に越えられていたのである。<sup>(5)</sup>

しかし、軍部の側からこのような膨大な軍備拡大計画が立案されたとしても、これを実現するためのドイツの経済的基盤は脆弱であった。一方で、比較的短時間で達成することを定めた軍備計画上の量的目標値と、他方で、資源や原料、外貨準備、工業生産力等に限りのあるドイツ国防経済の物質的・財政的基盤との間には、厳然たる事実として、大きな亀裂が横たわっていた。過大な軍備計画と、これを支える国防経済との間に覆いがたい亀裂のあるところでは、1914年から18年にかけて戦われた第一次世界大戦時の総力戦のように、数年にわたる物質・消耗戦を継続するための層の厚い大々的な予備軍を擁する「重層軍備（Tiefenrüstung）」を手に入れることはできなかった。そこでドイツの軍部と政治指導部は、長期戦を戦い抜くことは困難であるとの認識を抱きながら、短期決戦を想定した「広く浅い軍備（Breitenrüstung）」の採用を決定したのであった。この「広く浅い軍備」のもとでは軍事作戦上の目標は、動員にさいして近代の武装した破壊力のある部隊を最高の状態で投入できるように、手元にある諸力と手段をできる限り多く、迅速に集中させることに置かれた。<sup>(6)</sup>つまり奇襲の瞬間を十分に活用しながら、機動力・破壊力のある戦車部隊や機械化歩兵部隊などを集中的に投入し、強大な「最初の一撃能力」で短期決戦に次々と勝利することにより、物質をすり減らす長期消耗戦はできる限り回避されうるというのであった。

その頃ヒトラー政権内では、これらの制約から来る不安要素は、周辺諸国に介入の機会を与えない巧みな同盟政策の展開ならびに電撃的な奇襲攻撃を可能にさせる相対的に優位な軍事力の発動を通じて、ある程度取り除かれるものと考えられていた。戦端が開かれたときには、とりわけ占領地域での物質的搾取を通じて、一歩ずつ戦争の継続を可能にする道が開かれていくと期待されていた。要するに、当時のドイツの政治・軍事指導部の考えによると、近代の物質・消耗戦は、中世における傭兵のごとく、現実には占領国から「扶養」されることになるというのであった。一方で、機械化された陸軍における短期的な軍事的優位を十分に利用しながら、周辺諸国に軍事介入の余地を与えないように「電撃的な最初の一撃」で敵国を降伏させねばならない軍事戦略上の要請と、他方で、中・長期的にはドイツ側にますます不利になってくる国際的な「軍拡の嵐」の到来を前にして、その結果、1939年9月1日の戦争勃発までの数年間において、開戦準備を進めるドイツの対外政策には、「攻撃性と加速性」という追加の要素が付け加えられることになったのである。<sup>(7)</sup>

そして、対外政策の究極の手段として位置づけられる戦争の遂行に関しては、1937年11月5日にヒトラー自らが「総統官邸」における秘密会議で軍首脳に語っていたように、<sup>(8)</sup>ドイツ陸軍の機械化された近代兵器の投入というものは、潜在的な敵対諸国がまだ軍備面で追随しておらず、彼らの優勢な物質的・人的資源を国防経済上まだ十分に活用していない限りにおいてのみ、成功が見込まれると考えられていた。しかも、独立して作戦行動をとる戦車部隊や機械化された歩兵部隊などの実戦配備に伴い、広範かつ機動的な戦争指導が必要とされるとともに、ドイツの将校団には高度な専門知識・能力を身につけさせる教育が要求されていた。それと同時に、国内の軍需関連産業に対しては、機械化された近代兵器の開発・生産をはじめ、工業原

料（鉄、鋼鉄、銅、ゴム、アルミニウム、その他の非鉄金属）や燃料、弾薬の供給といった点で、第一次世界大戦時とは比べものにならないくらい高い要求が突きつけられていたのである。<sup>(9)</sup>

## 第2節 ヒトラーの対英観

「攻撃的防衛」と「陸軍の攻撃力の向上」という二つのキーワードに象徴されるように、1936年において軍事戦略面で一大転換が図られるなか、ヒトラーは東方での「生存圏」の獲得を目指した独自の外交政策を進めるうえで、基本的な二つの前提が崩れ去る恐れのあることを感じ取っていた。危うくなっていたこの二つの前提とは、一つは、ヨーロッパ大陸の内部でドイツが「フリーハンド」を手に入れるために必要なイギリスとの友好関係の樹立に関する問題であり、もう一つは、短期間での急速な軍備拡大のために必要な経済資源の大規模動員と供給に関する問題であった。<sup>(10)</sup>

前者の問題については、ヒトラーは自身の同盟構想として、1922年12月末に行われた駐ブルガリア・ドイツ総領事シャーラーとの会談のなかで、はっきりと親英路線を口にし、その後も一貫してイギリスとの友好関係を手に入れようと努めていた。開戦準備が進行するなか、ドイツの政治・軍事指導部にとってまだはっきりしていなかったのは、どのような同盟状況のもとに、いかなる戦線配置で来たるべき戦争が「引き起こされる」ことになるのかであった。そのさい、ヒトラーにとって同盟構想の中心に位置していたのはやはりイギリスであり、1936年頃になると十分に計算できない不確定要素としてイギリスの影が大きく彼に迫ってきていたのである。第一次世界大戦前に見られた「世界強国」を目指すドイツの最初のスタート時と同様、ヒトラー政権にとってこの島国帝国イギリスは、今や戦争の準備段階での二度目のスタート時においても、依然として「ドイツ外交とその膨張主義的な挑戦を封じ込める錠前に刺さっている鍵」<sup>(11)</sup>なのであった。イギリスの動向に目が向けられるなかで、ドイツの軍備拡大における陸・海・空軍の優先順位はもとより、ドイツの同盟政策にとっての中心問題は、以下の点に集約されていた。すなわち、イギリス政府はヨーロッパ大陸におけるドイツの覇権的地位の確立と東方への武力による勢力拡大を何もせず傍観するだろうか、あるいは、東方での企図された「生存圏獲得戦争」の開始前には、その背面援護として西方に対する「本来の戦争に至るまでの中間戦争」がどうしても必要になってくるのだろうか、ということである。<sup>(12)</sup>

ヒトラー自身は、まさにこの問題に対するイギリス側の反応にドイツの同盟政策の今後の展開はかかっていると思っていたようであるが、しかし1936年当時においては、イギリス政府から明確な態度表明や回答は何らもたらされていなかった。それでも彼にとっては、ヨーロッパ大陸内で軍事行動を起こす前にイギリスの事前了解と友好関係を手に入れておくことが、常にあらゆる思考と行動の中心を占めていたのである。いわばこのウィークポイントに関しては、あれほど絶大な権力を持っているように見えていたヒトラーでさえ、事あるごとに何度も途方

に暮れ、いたく不安にさせられていたようである。これに対してイギリス政府は、1935年6月18日の英独海軍協定締結後においても、ヒトラーの野心的かつ独善的な覇権願望に屈し、ヨーロッパでいわゆるドイツ第三帝国の追従者になり下がって権力政治の舞台から身を引くといったことは断固として拒否していた。数百年来にわたって成果を取めながら主張されてきた権利、すなわちヨーロッパ大陸の出来事に積極的に口を挟み「ヨーロッパの勢力均衡」によって自らの島国の安全を確保するという権利を、イギリスは手放すはずがなかったのである。かつてヒトラーが対英政策についての彼独特の誤った判断のもとに提案していたごとく、大英帝国の防衛にさいしてはドイツが軍事的に支援するといったはなはだ疑わしい「ごくわずかな代償」と引き替えに、この権利を放棄することを真剣に考えたイギリスの政治家などまづもっていなかった。イギリス国内の対独「宥和政策論者」でさえ、そのようなことは考えにも及ばなかったであろう。仮に、第一次世界大戦開始時のドイツ帝国首相ベートマン・ホルヴェークや、彼とは全く性質を異にする第三帝国首相ヒトラーが、ドイツ近代史上の国家存立に係わる決定的局面において、ヨーロッパ大陸戦争勃発時にイギリスが「無条件中立」を保持してくれるのではないだろうかといったことに賭けるか、あるいは、一時的にこれを期待していたとするならば、やはり彼らは、1870-71年の普仏戦争時におけるイギリスの「好意的中立」姿勢の恩恵におお強くとらわれながら、ともに「錯誤の連続」のなかにいたといえるのではないだろうか。イギリスの指導層の間には、いまだに1806年のナポレオンによる「大陸封鎖」のトラウマが突き刺さっていたので、彼らは再び自分たちが何の抵抗もせずヨーロッパ大陸から閉め出されるのを許すことなど断じてできなかったのかもしれない。<sup>(13)</sup>

イギリスに対するヒトラーの変わらぬ期待の背後では、1936年前後における彼自身の挙動に関して、戦争に向けての原則的かつ後戻り不可能な決定が当時すでに下されていたのではないかといった推測を起こさせるような妙に落ち着かない態度や、ほとんど途方に暮れて困り果てたような様子が見受けられることもあったという。ヒトラーをこのようにさせていた理由についても考察することが大切であるが、その一端は、彼が35年秋にオーバーザルツベルクの山荘の庭を落ち着かない様子で行ったり来たりしながら、著名な建築家アルベルト・シュペーアに明かした次の言葉のなかに示されているのかもしれない。「私は何をなすべきなのか、本当にわからない。これは、きわめて困難な決定である。イギリス人の仲間に加われば、一番よいのであるが。しかし、歴史はイギリス人が信頼できないことを何度も証明している。もし私が彼らとともに歩むのならば、イタリア人と我々との間は、もう永久におしまいだ。そのあとで、イギリス人が我々を見捨てるようなことがあれば、我々はまるで虻蜂取らずになってしまう」。<sup>(14)</sup>

その2年後の1937年9月20日にヒトラーは、スイスの外交官でダンツィッヒの国際連盟委員を努めていたカール・J・ブルクハルトとの突っ込んだ話し合いのなかで、半ば芝居がかった自己憐憫と苦悩に満ちたあきらめ、さらには露骨な脅しの色を少しずつ表しながら、シュペーアに対してと同様、困り果てた様子をこう口にしていた。「これまでの私の人生を通じて、私はイギリスとイギリス人を愛してきた。私は彼らに対して、ドイツの友情、偉大な民族の友情、

勤勉で正直な7000万人の民族の友情を申し出るのをあきらめたことはなかった。この民族は、近い将来には8000万人以上にも膨れ上がろうとしているが、私はその増加に待ったをかけるようなことは何一つするつもりはない。…なのに、彼らは私を拒絶した。いつも彼らは、私を拒絶してきたのだ。これが、真実なのである。…ロシア人を私は追いかけるつもりはない。イギリス人の友情を私は追い求めてきたのである。だが、私は拒絶された。これは、ひどいことだ」。その直後にブルクハルトに向かって、引き続き外務次官のエルンスト・フォン・ヴァイツェッカーがヒトラーの言葉を追認する形でこう述べたのであった。「イギリスに関していえば、お聞きの通り、ヒトラーの180度の方向転換は全く突然のことであり、目下のところ、彼とこのテーマについて話すことなどできない状況なのです」。<sup>(15)</sup> ヒトラーのこのときの発言は、「イギリスとフランスという二つの憎むべき敵」と明言して、従来の親英路線からの方向転換を図った37年11月5日の秘密首脳会議の1ヵ月前に行われていたのであった。

いずれにしても、イギリスとの関係についてヒトラーは、すでに1930年代の半ば頃には自らの対英政策をどうしてよいのかわからず、途方に暮れているようであった。これまでイギリスの政治指導層に対して様々な譲歩の提案を行っても、また時には圧力や脅しをかけても、彼らはドイツの主張や要求に折れたりすることもなく、ましてやヨーロッパ大陸での出来事に口出しするのを断念するような姿勢は全く見せなかったのである。ドイツ側からの譲歩という点では、大英帝国を防衛するさいのドイツ側の支援と勢力範囲の確定という「気前のよい申し出」も、第一次世界大戦前にドイツが推進していたような大規模艦隊の建設や世界政策を放棄するといったことも、やはり効果がなかったようである。またイギリスに対する圧力や脅しという点では、植民地獲得運動の統合により36年3月以降に外交的圧力手段として用いられていた植民地修正要求やドイツ軍の軍事力増強への努力、地中海とアフリカで勢力拡大を企てていたイタリアに対する支援、スペイン内戦で行動を共にした独伊両国の「戦友のよしみ」といったことも、イギリスから譲歩を引き出して、ドイツの方へ振り向かせることには何の効果もなかったのである。<sup>(16)</sup> こうした状況下であってヒトラーは、ドイツ側からの同盟の申し出を頑強に断ることによりイギリス政府が、親英路線という彼の対外政策上の核心を単なる幻想的な希望的観測として白日の下にさらしたこと、しかも、こともあろうに彼のタイムテーブルが武力発動への移行段階を指し示しているまさにそのときに、これを行ったことをはっきりと認めざるをえなかった。ヒトラーにとって、「イギリスと手を結ぶ可能性を時間をかけて探るためには、自ら課した時間的制約の範囲内では、もはや一刻の猶予もなかったのである」。<sup>(17)</sup>

その一方で、切望されたイギリスとの同盟を手に入れることを最大の使命として派遣されていた駐英ドイツ大使リッペントロップは、彼なりに独英の友好関係、できれば同盟関係の樹立を目指して尽力していたようであるが、しかし成功する見込みは全くない状況にあった。本国の外務大臣の職に就くため1938年1月初頭にイギリスの首都を去るとき、リッペントロップは最終報告書のなかで、イギリスをもはや「我々の最も危険な敵」と書き記していた。さらに彼は、イギリス政府とチェンバレン首相は、37年11月19日のハリファックス英枢機卿（のち

の英外相) のヒトラー訪問以降にあっては、もはや「両者にとって可能であると思われるようなドイツとの合意の基盤」を全く理解しようとはしなかった、と辛辣に批判していた。それゆえリッベントロップは、ドイツ政府は対外的に協調政策を継続しながらも、「人目につかない形で、しかし粘り強く」日独伊「枢軸」を中心に据えた「イギリスに敵対的な同盟状況」をつくり出さねばならない、と主張したのであった。続けてリッベントロップは、最終報告書のなかでこう述べていた。「このようにしてのみ我々は、いつの日か和解のためであれ、戦いのためであれ、イギリスに対処できるのである。イギリスは、この外交ゲームにおいては、鋭い強敵のようである。…イギリスは、自国の島を絶えず脅かすような優勢なドイツが近くに存在することをまったく望んでいないのである。そのことのために、イギリスは戦うのだらう」。(18) このような現実的な独英関係についての情勢判断以外にも、このときリッベントロップ駐英大使に筆を執らせるに至った背景には、明確に反英志向を有しかつソ連の将来的な参加をも想定したベルリン・ローマ・東京という「世界政策上の三角形」創出への彼独自の「希望的観測」が横たわっていたのかもしれない。(19)

1937年7月中旬にイギリス外相イーデンは、イギリス政府が中部ヨーロッパの政治情勢に関して妥協できる範囲を次のように明確に示していた。①オーストリアの国際的地位の変更は、その住民の意思によってしか認められないこと、②ドイツ人が圧倒的多数を占めるチェコスロヴァキア内のズデーテン地方にとって好都合な結果になるよう、当該国の内政にドイツが力によって介入するといった事態は許容されないこと、③国連管理下の都市ダンツィヒに関しては、親独路線に沿いながらもその地位をもっぱら規約に基づいて適切に発展させること、④ソ連政府が共産主義的という理由だけで、反ソ連合に加わるのは断固として拒否されるべきであること、がそれであった。これと同じような趣旨に沿って、たとえ宥和的な調子であったとしても、4ヵ月後の11月19日にハリファックス英枢機卿はオーバーザルツベルクでヒトラーに向かって、以下の二項目をはっきりと主張していた。それは、①ヨーロッパ大陸の出来事に関しては、イギリスも共同発言権を有していること、②もはや「不可避となっている」中部ヨーロッパの現状の「変更」は、「理性的な規則」に基づいて平和的・発展的方法を通じてのみ実現可能である、ということであった。このときヒトラーは、交渉の席で彼自身を新たな集团的「総合隣保事業」に取り込もうとするハリファックスの意向に対して、不機嫌な表情を露骨に表しながら、語気を荒げて大きな不満を口にしていたといわれている。(20) いずれにせよ、その後もイギリス政府の対独政策は変わることなく、戦争開始翌年の1940年にチェンバレンに代わって首相になったチャーチルは、ドイツに対して断じて屈することなく、国民に対独「徹底抗戦」を呼びかけたのであった。

### 第3節 1936年の四力年計画の作成

次に、短期間での急速な軍備拡大のために必要な経済資源の大規模動員と供給に関するもう

一つの問題に目を転じると、そもそも当時のドイツの軍事指導部は、彼らの軍備増強計画を立案するさいにマクロ経済およびミクロ経済上の熟慮はもとより、その影響や結果予測といったことをほとんど念頭に置いていなかったようである。自らの視野に強く制約された軍事テクニラートのプロフェッショナルリズムというものは、1914年から18年まで「総力戦」として戦われた近代物質戦争の諸経験から何も学んでいなかったのかもしれない。また彼らは、将来の機械化された戦争遂行のために予想される軍事上の莫大な要求を満たす困難さは、まさに経済的な可能性と限界をあらゆる角度から入念に見極めるなかで、軍事指導部と政治指導部間の調和のとれた緊密な共同作業を通じてのみ克服されるのである、というグレーナー前国防相の警告をも肝に銘じていなかったのであろう。<sup>(21)</sup>

1936年の「8月計画」に示されているような短期間での大規模な軍備拡大と、他方でこれを支えるドイツ経済の資源的・財政的基盤の脆弱性という誰の目にも明らかな矛盾を前にして、国防相一般兵器局長フロムは、陸軍総司令官フリッチュに対して次のような言葉を口にしていた。「要するに、軍備拡大期に引き続いて直ちに国防軍の投入が行われねばならないか、あるいは、戦争準備の要求レベルが引き下げられることを通じて事態の緩和が図られねばならないのである」。またフロムは、「8月計画」に基づく大規模な軍備拡大が39年秋に一応の完了を見たあと、国防軍からの発注の減少に直面する国内軍需産業をどのように支えていくのかということに関して懸念を表明していた。すなわち彼は、急速に深刻化する外貨不足問題や逼迫した原料問題以外に、国内軍需産業の生産力と技術レベルを最低限維持するうえで必要不可欠な政府発注に関して、とくに40年以降に見込まれる恒常的な政府の巨額費用負担を軽減するためにも、将来におけるドイツの軍事兵器や軍需品の海外への大量輸出問題に早急に取り組まねばならないと強く訴えていたのである。

これらの問題への軍首脳への対応について、フロムは次のような印象を抱いていたようである。「軍備拡大がもたらす国民経済上の諸結果と巨大な財政上の継続負担、場合によっては、こうしたことから惹起される社会問題は、このとき最高軍事指導部にとっては紛れもなく副次的な役割しか演じていなかったのである」。<sup>(22)</sup> もはや彼にとって、突き止められねばならなかったのは、最高軍事指導部は「すでに決定されたある時点で、本当に国防軍を投入するつもりがあるかどうか」ということであった。

このようなフロムから提起された根本的問題に対して、陸軍総司令官フリッチュは1936年10月12日付のブロンベルク国防相宛書簡のなかで、欄外で簡単に触れただけであった。それによると、あらゆる種類の弾薬や車両を陸軍に装備するさいに生じる様々な困難は、自らの管轄内で乗り越えられるべきことであり、また最も重要な燃料とゴムは、「何らかの経済の調整作業を通じて確保されるように思われるが、それは、総統の四カ年計画の実施後にはもはや疑う余地のないところである」と簡単に説明されていた。将来的な国内軍需産業の維持と育成についてのフロムの懸念に対しては、同様にフリッチュも大きな危惧の念を抱きながら、こう書き記していた。「今後（1940年以降）手にすることになる大規模な工業生産能力は、そもそも国防

軍の特段の需要でもなければ、さらなる通常の軍事発注のために多額の資金の投入を生じさせることになる。これ〔多額の資金の投入〕によって困難を取り除くことは、もちろん不可能である。どんなことをしてでも、他の方法が見つけれ出されねばならない。<sup>(23)</sup> こうしてヒトラー政権下のドイツにおいては、まさに1936年を境にして、国防経済面で様々な問題を抱えながらも大規模な軍備拡大が強行されていくなか、急速に武力行使への道が踏みならされていくことになるのである。

このような状況のもと、動員日程を1940年4月1日に定めた「8月計画」を最終的に文書化するための作業は、時期的にはちょうど四カ年計画の成立と平行して進展していた。ここに見られるように、ドイツにおいても軍事上の決定と国防経済上の決定との間には、たとえ史料のなかに直接的に表れていなくても、やはり密接な関係が横たわっていたものと思われる。36年5月末以来、国防省のなかでは8月に草稿が提出されることになっている軍備拡大計画（「8月計画」）の作成作業が進められる一方、その数週間前の4月4日にゲーリングがヒトラーの秘密命令によって、ドイツの新たな「武装化」のために、全ての原料と外貨問題を担当する全権委員に任命されていた。その1ヵ月後、国防経済の面でゲーリングによって指導される原料・外国為替管理本部は早くも活動を開始し、軍事面で国防省やブロンベルク国防相と緊密に意思の疎通を図りながら、ドイツの軍需生産の一層の拡大に着手することになるのであった。<sup>(24)</sup>

他方では、1936年9月9日に四カ年計画が発表される直前の8月中旬から月末にかけて、ヒトラーはこの四カ年計画について秘密の覚書（「四カ年計画の課題に関するヒトラー覚書」）<sup>(25)</sup> を書いていた。そもそも三部しか存在していなかった同覚書のうち、二部をヒトラーは、国防経済上の責任者であるゲーリングと軍事上の責任者であるブロンベルクにそれぞれ渡し、残りの一部を44年になってシュペーアに手渡している。シュペーアの記憶によると、これを手渡すさいにヒトラーは次の言葉を添えていたという。「経済省の無思慮と全ての大規模な計画に対するドイツ経済の抵抗がきっかけとなって、私はオーバーザルツベルクでこの覚書を練り上げることにしたのである。そのとき私は、四カ年計画を貫徹することと、ゲーリングにこれを任せることを決定したのである」。<sup>(26)</sup>

このようにヒトラーが述べるに至ったその背景には、ヒトラーの軍備および国防経済上の政策に批判的な見解を有していた経済相兼ライヒスバンク総裁シャハトや経済界の指導者たち、鉄や鉄鋼の生産に携わっていた工業家たち、国防参謀本部を率いていたトーマス大佐のような軍人たちの存在があった。彼らはいずれも、「重層軍備」の枠組みにおける相当量の原料備蓄の確保とより一層の経済性やコスト意識、平時経済生産への部分的移行などを強く主張し、政治的観点よりも経済的観点を相対的に重視していたのはもちろん、長期的には全く不健全なドイツ国民経済のアウトルキー化に対しても繰り返し懸念を表明していたのであった。彼らの言動を快く思っていなかったヒトラーは、四カ年計画の発表とその実行を通じて、彼らとの間で断固とした妥協のない決着をつけようとしたのであった。それゆえヒトラーは、四カ年計画に関する覚書のなかで、はっきりとこう述べていた。「〔ドイツ〕国民は経済のために、あるいは経

済指導者や経済理論や金融理論のために生きているのではなく、金融と経済、経済指導者そして全ての理論が、もっぱら我が民族の自己主張闘争に任せねばならないのだ」。(27) さらに彼は、「ドイツの鉄生産の最大限の引き上げ」について言及したさい、経済省と私経済を辛辣に批判して次のように書き記していた。「とりわけこの問題は、経済省には全く関係がない。経済省は国民経済上の諸課題を与えればよいだけであり、私経済がこれらの課題を果たさねばならないのである。けれども、私経済がこれをやり遂げる能力がないと思うのであれば、そのときには国家社会主義国家は自らこれらの課題を解決する用意がある」。(28)

最後に、この覚書の「要約」のなかでヒトラーは、四カ年計画の実行を通じて「可能なあらゆる領域において100%の自給自足が始まり」、その結果「最も重要な原料の国家供給が外国に依存しなくなる」ばかりか、「我々が平時に我々の食糧の輸入のために必要としているあの外貨が節約される」ことになる、ときわめて楽観的な予測を提示していた。また、四カ年計画の実行を妨げるような経済上の不正行為に関しては、「国家の自己主張ないしはドイツ帝国の防衛に対する意識的な妨害工作」と見なし、とりわけ二つの法律によって厳しく処罰することが考えられていた。①「経済的な妨害工作に対しては死刑を見込んでいる法律」、②「ユダヤ人犯罪の個々の事例によってドイツ経済およびそれとともにドイツ国民に加えられる全ての損害の責任を全ユダヤ人に負わせる法律」が、それであった。そして文末において、今日まで様々な文献のなかで幾度も引用されてきたヒトラーの要求、すなわち①「ドイツ軍は、4年後に戦闘準備が整っていなければならない」、②「ドイツ経済は、4年後に戦争準備が整っていなければならない」(29) との要求が書き記されていた。

## おわりに

1936年9月4日の閣議の席で、いわゆる「経済的独裁者」になっていたゲーリングは、経済相シャハトを含む全閣僚をもはや動かすことのできない既成の事実の前に置きながら、命令口調で「四カ年計画に関するヒトラー覚書」の要点を読み上げ、以下のような注釈を付け加えていた。この覚書は、他ならぬ「ロシアとの対決が不可避であるという基本的思考」を前提にして書かれており、ヒトラーはこの課題を成し遂げる責任を自分に負わせたのである、とゲーリングは説明したのであった。そして最後に、四カ年計画における「全ての措置は、あたかも我々が差し迫った戦争危機の段階にいるかのようにして講じられねばならない」と訴えて、ゲーリングは彼の話締めくくったのである。

1936年の四カ年計画のなかで記されているように、アウタルキーと「大経済圏」の建設へと向かうもはや引き返すことのできないドイツの歩みについて、今日においても一部の歴史家たちの間では時折、29年の世界恐慌以来の未曾有の経済的な危機的展開と、何よりも米英をはじめとする他の諸列強の閉鎖的傾向によりドイツ第三帝国に強要されたものであるとして、この歩みを正当化しようとする責任逃れの試みが行われているようである。しかし、四カ年計画と

いうものが、1936年のドイツ国内における全ての政治的・経済的・軍事的な動きだけでなく、ずっと遡って、ヒトラー政権が成立した33年以來のこれらの展開にも照らし合わせて考察されたならば、こうしたアウトルキーへの歩みの根底には、すでに早い時点で下されたヒトラーのイデオロギイ的・政治的意志決定が存在していたことはもはや疑いえないところであろう。しかも、このときの彼の意志決定の背後には、国内において多くの軍事官僚・経済官僚・外交官、さらには化学工業会社「IG フェルベン」のような大工業や有力企業の支持があったことは明らかである。こうして36年の四カ年計画の発表により、ドイツ経済の「国防経済」としての戦争準備への最終的な方向付け、さらには経済性や国際競争力といった自由主義的・資本主義的諸原則とコスト要因を全く無視したアウトルキーへの移行が行われることになったのである。他方で、この四カ年計画はヒトラーに対して、来るべき戦争を遂行するための道具を与えると同時に、彼にとって信頼できる忠実な経済界の追随者たちと一緒にこの戦争を準備・指導できる絶好の機会を提供していたのであった。<sup>(30)</sup>

#### 〔史料1〕四カ年計画の課題に関するヒトラー覚書

出典：Wilhelm Treue, Hitlers Denkschrift zum Vierjahresplan 1936. In: VfZ 3 (1955), S. 204-210.

#### 〔政治情勢〕

政治とは、歴史的な諸民族間の生存競争に係わる指導および経過である。これらの生存競争の目的は、存在の主張である。理想的な世界観闘争でさえ、民族的に所与の生存に係わる諸目標や諸目的から、その究極的な原因理由を有し、その真の動機を持つようになるのである。だが、世界観と宗教はそのような闘争に絶えず特別な過酷さを付与しうるので、これらの闘争に大きな歴史的印象をも与えている。世界観と宗教が、数世紀にわたる内実にその刻印を押し込んでいるのだ。そのさい、このような世界観上ないしは宗教上の対立の影響下で暮らしている民族や国家にとっては、様々な出来事と交渉を断ち、自らをその外に置くようなことはできない。キリスト教と民族大移動は、数世紀にわたる歴史内容を決定した。イスラム教はオリエントを揺さぶり、同時にヨーロッパをも500年間にわたって同じように震撼させた。宗教改革は、中央ヨーロッパ全体を一連の宗教改革の渦の中に巻き込んだ。そのさい個々の国家にとって、——賢明さによってであれ、わざとらしい無関心さによってであれ——様々な出来事に知らぬ顔を決め込むことはできない。フランス革命の勃発以来、世界は急速なテンポで新たな対立へと突き進んでおり、その最究極の解決策はボルシェヴィズム〔の打倒〕を意味しているが、しかし、対立の内容や目的は、今日までに国際的に広がるユダヤ人たちによって形成された指導的な人間社会層の排除と取り替えのみである。

いかなる国家も、この歴史的な対立から免れたり、あるいは単に距離を置いたりするようなこともできないであろう。マルクシズムが、ロシアでの勝利により次の作戦行動のための出発基地として、世界の最大帝国の一つを築いて以来、この問題は危険をはらんだものになってしまっている。その内部で世界観的に割れている民主主義世界に対して、世界観的に確固とした統一かつ権威主義的な攻撃意志が立ち向かっているのだ。

そのさい、この攻撃意志の軍事的な権力手段は年々、急速に増大している。今日実際に創設されている赤軍と、10年もしくは15年前の軍隊を念頭に置いて比較すれば、このような展開の恐ろしい規模を推し量ることができよう。10年、15年あるいは20年のちの今後の展開の結果を、そのときに生じている諸情勢についてのイメージを描くために、じっくり考えてみることにする。

## 〔ドイツ〕

ドイツは相変わらず、ボルシェヴィズムの攻撃に対するヨーロッパ世界の焦点と見なされているだろう。私はこのことを喜ばしい使命と解釈するのではなく、遺憾ながら我々のヨーロッパにおける不幸な位置によって条件づけられた我が民族の生活の困難および重荷と解釈している。だが、我々はこうした運命から免れることはできないのである。

我々の政治情勢は、以下のことから結果的に生じているのである：

ヨーロッパは目下のところ、ボルシェヴィズムに対して毅然たる態度をとっていると見なされうる二つの国家を擁しているだけである。それは、ドイツとイタリアである。その他の国々は、その民主的な生活様式が原因で崩壊するか、マルクス主義に汚染されて近いうちに自壊の憂き目を見るか、その唯一の力が軍事的手段であるような独裁政府によって支配されてしまうか、のいずれかである。要するに、これらの国々は、自国民に対する指導権の存在を行政機関の腕力によって保障せざるをえない結果、国家維持のためにこの腕力を外に向かって行使することは不可能なのであり、これらの国々は全て、いつの日か大きく予想される対ソ戦というものを指導することなどできないのである。

そもそもドイツとイタリアを除くと、あとは日本だけが世界危機に堪えられる強国と見なすことができよう。

この覚書の目的は、ヨーロッパの不安定な状況が明白な危機になるような時期を予測することにあるのではない。私はこの短文のなかで、こうした危機は起こりうるし、また起こるだろうということ、ドイツはこの破局に対して自国の存在をあらゆる手段によって保障し、それに対して自国を守る義務を負っているということ、このような重圧から、我が民族にかつて課された最重要課題に係わる一連の結果が生まれてくるのだ、という自らの確信を書き記したいのである。なぜなら、ドイツに対するボルシェヴィズムの勝利は、ヴェルサイユ条約のようなものに行き着くのではなく、ドイツ民族の最終的な殲滅、いやそれどころかドイツ民族の根絶がもたらされることになるだろうからである。

そのような破局の規模は、予測することができない。何しろ、人口密度の高い西洋（ドイツも含めて）は、ボルシェヴィズム的な崩壊〔西洋に対するボルシェヴィズムの勝利〕後には恐らく、古代国家が消滅したあとに人類に襲いかかった最も残酷な諸民族の破局を経験することになるだろうからである。この危険に対する防御の必要性に比べると、その他のあらゆる考慮は、全く些細なものとして背後に退かねばならないのだ！

## 〔ドイツの防衛能力〕

ドイツの防衛能力は、いくつかの要因に基づいている。まず第一に私が挙げたいのは、さしあたりドイツ民族それ自体の内面的価値である。ドイツ民族は、政治的に申し分なく指導され、世界観的に強固に固められ、軍事的には徹底的に組織化されて、確かに世界が今日持っていないような最も価値の高い抵抗要素を具現している。政治指導部はナチ党によって保障されており、ナチズム勝利後の世界観上の一体性は、これまで手にされたことのないような規模で保たれている。この一体性は、ナチズムの見解に基づいてますます深められ、強化されねばならない。それは、我が民族に対するナチス教育の目標である。

軍事展開は、新しい軍隊によってなされるべきである。我々の諸力の軍事展開の規模とテンポは、十分な大きさや速さで行うことができないでいる！この点に関して、他の生活必需品との何らかの折衝もしくは比較考量はなされえないということを信じるのは、大きな間違いである。ある民族の全体の生活像がいかに釣り合いのとれたものであろうとも、やはりある時代においては一方的な移動が、他の生活にあまり重要でない諸課題には不利な結果になるように行われざるをえない。極めて短い期間でドイツの国防軍を、教育や諸編隊の編成、軍備拡大、そしてとりわけ精神的教育においても、世界の最上の軍隊にすることに我々が成功しないならば、ドイツは救い難いものになってしまうだろう！ここで重要なのは、平和の数ヶ月間に怠られたことは、数世紀経っても、もはや取り戻されえないという原則

である。

それゆえ、世界の最上の軍隊にするというこの課題に、それ以外の全ての望みは無条件に従わねばならない。なぜなら、この課題は生存と生存維持に係わることだからであり、その他の全ての望み――それらは、別の時代にあっては極めてもっともなことなのであろうが――は、これに比べれば何ら重要ではなく、そればかりか生存を脅かすものであり、従って拒絶されねばならないのである。後世の人々は将来いつの日か我々に対して、どのような方法ないしは今日通用する見解や意見等に基づいて、我々が国民の救済を行ったのかという質問ではなく、我々がこれを実行したのかどうかという問い掛けを突きつけるだろう。そして我々が、仮に自己の没落について、遺憾ながらこの没落を引き起こしたとはいえそのさいに取られた適切な諸措置を指摘しようと試みたとしても、そんなことは将来において我々の没落への何らの謝罪にもならないであろう。

### 〔ドイツの経済情勢〕

我が民族における政治運動が、我が民族と帝国の生存主張を可能にするような目標、すなわち、我が民族の生存主張のための全ての精神的その他の諸前提を保障するような目標にしか関心がなく、経済もまた、この一つの目標だけを持っているのである。国民は経済のために、あるいは経済指導者や経済理論や金融理論のために生きているのではなく、金融と経済、経済指導者そして全ての理論が、もっぱら我が民族の自己主張闘争に仕えねばならないのだ。

そこでドイツの経済情勢は、ごく概略的に次のように特徴づけられる。

- (1) 我々は人口過剰であり、自らの基盤に依拠しては暮らしを立てていくことができない。
- (2) 我が民族が600万ないしは700万の〔失業保険給付のない〕失業者を抱えるならば、これらの人たちの購買力の不足の結果として、食糧事情はより改善される。もっとも、600万の人たちが、月に支出できるお金を40マルク持っているのと、100マルク持っているのとでは、事情が異なるのはいうまでもない。見落とされてはならないのは、これは生業に就いている人たちの3分の1に関することだということである。すなわち、全人口数の比率で換算するならば、ナチスの経済政策を通じて、約2800万〔約2000万人の誤りと思われる〕の人たちが、平均して多くとも月に50マルクだったのから、少なくとも月に100～120マルクという以前の生活水準への上昇を手に行っているのだ。当然このことは、食品市場への増大する殺到〔＝食糧不足〕を意味しているのである。
- (3) しかし、この就労増加が行われずにいるなら、国民のかなりの割合が、次第に栄養不足のゆえに、役に立つ要素として我が民族体から取り除かれざるをえなくなってしまう。それゆえ、困難な食糧事情にもかかわらず、我々の経済政策の至上命題は、全てのドイツ人を経済過程に組み込むことによって、通常の消費の前提がつくられるよう取り計らうことである。
- (4) この消費が一般の日用品に広がる限りでいえば、その充足は生産の拡大によって高水準で達成可能である。この消費が食品市場に殺到する限りでいえば、その充足はドイツの国内経済からすると達成不可能である。理由は、以下の通りである。数多くの生産は、簡単に高められうる。〔それに対して〕我々の農業生産の成果は、劇的な向上というものをもはや経験することができない。同様に我々は、我がドイツにはない若干の原料を、目下のところ人工的な方法で製造したり、もしくはその他のもので代替したりすることも不可能なのだ。
- (5) しかし、このような事実を繰り返し確認すること、すなわち我々が食糧あるいは原料を欠いているのを確認することが決して重要なのではなく、決定的に重要なのは、将来に向けての最終的な解決策、ならびに過渡期に対する一時的な負担軽減策をもたらすことができるよう措置を講じることなのである。
- (6) この最終的な解決策は、生存圏の拡大、すなわち我が民族の原料および食糧基盤の拡大にある。政治指導部の課題は、この問題をいつの日か解決することなのである。
- (7) 一時的な負担軽減策は、我々の今日の経済の枠組みのなかで見出されうる。それに関しては、以下のことが確認されうる。

- a) ドイツ民族は、食糧に関してはますます輸入に依存することになるだろうが、しかし、同様にまた、一定の原料はどんなことがあっても少なくとも部分的には外国から購入せざるをえないので、いかなる手段を用いてでもこの輸入の実現を目指して努力されねばならない。
- b) 自国の輸出増加は理論的には可能であるが、しかし現実には、その公算はほとんどない。ドイツは政治的もしくは経済的な真空地帯に輸出しているのではなく、信じられないくらい競争の激しい諸地域に輸出している。我々の輸出は、全体的な国際経済の衰退と比べて、それほど多く減少していないばかりか、他の諸民族や諸国家の輸出ほどにも落ち込んではいない。しかし食糧輸入は、全般的に見てもそもそも劇的な減少などありえず、むしろ増大するので、別の方法で調整が図られねばならない。
- c) しかし、原料の購入に充てられるはずの既定の外貨を食糧の輸入のために使用するの、その他のドイツ経済に深刻な、いやひょっとすると壊滅的な打撃が与えられることなくしては、不可能である。しかも、とりわけそれを国家の軍備増強を犠牲にして行うといったことは、断じてできない。ここで私は、国家の軍備増強の制限、すなわち武器および弾薬の製造の制限を通じて、例えば戦争においてドイツの役に立つ原料の「備蓄」をもたらすことができるといった見解に対しては、最も強く異議を唱えねばならない。そうした見解は、——おおげさではなくまさに——我々の目の前にある課題と軍事的な要請に対する全くの思い違いに基づいているのである。なぜなら、例えば弾薬製造の制限を通じての上首尾の原料節約でさえ、我々が、のちに戦時になったときに初めてこれらの原料を加工させる目的でこれらを平時に貯蔵しておくといったことを、単に意味するだけだからだ。つまり我々は、最も危険な数ヵ月間に弾薬を取り上げ、そして弾薬の代わりに、未加工の銅や鉛、あるいはもしかすると鉄を提供することになるだけなのである。だが、この場合にはやはり国民は、1キログラムの銅の貯蔵はないが、しかし満載の弾薬庫とともに戦争に入るの方が、空っぽの弾薬庫ではあるが、しかしいわゆる「備蓄された」原料貯蔵庫とともに戦争に突入するよりも、ずっとよいだろう。

戦争は、最後の正貨準備さえも動員を可能にする。なぜなら、この場合には、それは経済問題ではなくて、もっぱら意志の問題になってくるからである。ナチ党の国家指導部は、これらの問題を戦争において解決しようとする意志、さらには決断力と不屈さをも有していよう。しかし、それよりもさらに重要なのは、平時において戦争の準備をすることである！だがそれ以外にも、全体として以下のことを確認することができる。

戦争のために全く原料の用意がなく、同様に外貨の準備もほとんどなされていない。今日において時々、例えばドイツが1914年によく準備された原料貯蔵量を持って戦争に引き込まれたかのごとく事態を説明する試みがなされている。それは、偽りである。いかなる国家にとっても、戦争のための原料貯蔵量を、その戦争が1年以上も続くといわれているのであれば、事前に準備しておくことなど不可能である。だが万一、ある国が現実、この1年分の原料貯蔵量を準備することができる状況にあるとするならば、その国の政治・経済および軍事指導部は絞首刑に処せられるに値する。なぜなら、この指導部は要するに、戦争遂行のために榴弾を製造する代わりに、手持ちの銅や鉄をこの戦争遂行のためにしまっておくようなものだからである。しかしドイツは、何らの備蓄もなく世界戦争に突入したのであった。当時ドイツの手元にあった表向きの平時備蓄は、弾薬の悲惨な戦時備蓄によって、手痛くしっぺ返しされ、取るに足らないものとされたのである。弾薬以外にも戦争にとって必要とされる原料の量は極めて膨大なので、実際の備蓄というものは、かなり長期にわたってはまだ世界史のなかで一度も存在したことはないのである！しかし、外貨をためることを通じての備蓄に関しては、以下のことがはっきりと明らかになっている。

- (1) 戦争は外貨を、それが金で保有されていない限り、いつでも無価値にすることができ、また
- (2) 戦争になったときの金の原料への転換それ自体は、その実現の保証を全く持ち合わせてはいない、ということである。世界大戦時にドイツは、非常に多くの国々においてまだ極めて豊富な在外正貨を有していた。しかし、それと引き替えに、このとき燃料やゴム、銅、錫をある程度十分にドイツに持って来ることは、我々の賢明な経済政策者たちはできなかったのである。これと反対の

ことが述べられたなら、それは全くのお笑いぐさである。この理由から、また我が民族の食糧を確保するという理由から、ここで以下のような課題が生じてくるのである。時々外国為替や原料の決算を行ったり、あるいは平時に戦争経済の準備について口にしたことだけでは十分に事が済んだわけではなく、平時の食糧やとりわけ戦争指導のために、人間のエネルギーを通じて、また行動力を通じて調達されうるような諸手段を手に入れることが不可欠なのである。そこで私は、それゆえ我々の生活苦の最終的解決のために、以下の計画を立案するのである。

- (I) 我々の国民を軍事的・政治的に再武装もしくは動員させるのと同じように、経済的なそれも行われなければならない、しかも、それは同一のテンポで、またみな同じ断固たる決意で、そして必要ならば共に同じような配慮をも持ってなされねばならない。その場合に個々人の利害は、将来においてもはや重要なものであってはならない。ただ一つの利益のみが存在し、それは国民の利益であり、そしてただ一つの見解だけが存在し、それは、ドイツが政治的・経済的に自己保存を図らねばならない状況に追い込まれるにちがいないという見解である。
- (II) これらの目的のためには、自らの充足がドイツ製品によって達成されうる全ての領域において外貨が節約されねばならないが、それは、どんなことがあっても輸入によってしか充足できない例の必要物資の購入に外貨を振り向けるためである。
- (III) この意味において、ドイツの燃料生産は今や最も速いテンポで推進されねばならず、このままでは18ヵ月以内に底をついてしまうのだ。この課題は、戦争を指導するときと同じ決意でもって取り組まれ、かつ実行されねばならない。なぜなら、この解決いかんによって、来たるべき戦争指導が左右されるからである——ガソリンの備蓄といったことに左右されるのではない。
- (IV) 同様にまた、合成ゴムの大量生産が準備され、軌道に乗せられるべきであろう。合成ゴムの生産方法はまだ完全には解明されていないという主張や、この種の言い逃れは、今後は口にすべきではない。我々はもうしばらく待った方がよいのではないか、といった論議をする余地など存在しない。さもないと、時間が無駄に失われて、危機の瞬間が不意に我々全てに降りかかってくることになろう。合成ゴムの生産方法で頭を痛めることは、とくに国家と国の経済組織に課せられた仕事ではない。これは、経済省には全く関係のないことである。今日我々は私経済を持っているからには、生産方法で頭を悩ませるのは私経済の仕事になるのか、それとも、生産方法の解明が国家の仕事であると考えてるのであれば、我々にはもはや私経済など全く必要としなくなるのかのいずれかである。
- (V) これらの原料費用の価格問題も、同様に大して重要なことではない。なぜなら、ドイツにおいて我々はより費用のかかる合成タイヤを生産し、これを使用することの方が、理論的には生ゴムを原料として作られた安価なタイヤ——とはいえ、このために経済省が、外貨の割り当てを承認することはありえない。要するに、安価なタイヤは、原料不足のゆえに生産されえず、従って現実にはそもそも使用されることもないわけである——が販売されるより、やはり何といてもよいからである。どうせ我々は、大々的に国内経済をアウトルキー的な線に沿って再建せざるをえないのであるから——我々は、もうそうせざるをえないのである。というのも、我々の外貨不足を突き止めたたり、嘆いたりしてみても、問題はいずれにせよ解決されないからである——、詳細に検討してみたところで、原料価格はもはやあまり大した問題ではないということになる。

さらにぜひとも必要なのは、ドイツの鉄生産を最大限に引き上げることである。我々は鉄分含有量26%のドイツ鉄鉱石からは、含有量45%のスウェーデン鉄石などを利用するのに比べて、同じような安価な鉄銑を製造することができないといった異議申し立ては、重要なことではない。なぜなら、我々にむしろ突き付けられている問題は、我々は何をやった方がよいだろうかということではなく、何ができるかということだけであるからだ。また、この場合には全てのドイツの溶鉱炉が改造されねばならないという異議申し立ても、同様に無視されてよい。しかも、とりわけこの問題は、経済省には全く関係がない。経済省は、国民経済上の諸課題を与えればよいだけであり、私経済がこれらの課題を果たさねばならないのである。けれども、私経済がこれをやり遂げる能力がないと考えるのであるなら、そのときには、国家社会主義国家が自らこれらの課題を解決する用意が

ある。ところで、ドイツは数千年来一度も他国の鉄鉱石を手にしたことはない。第一次世界大戦の前でさえ、我々の最も忌まわしい没落時代におけるよりも、多くのドイツ鉄鉱石が加工されていた。しかし、そうしたことにもかかわらず、さらに安価な鉱石を輸入する可能性が我々に残っているというのであれば、それも結構なことである。国民経済の存在、そしてとりわけ戦争指導の存在は、それでもやはり鉄鉱石の輸入に左右されてはならないのである。

さらにぜひとも必要なのは、じゃがいもを燃やしてアルコールにするのを直ちに禁止することである。燃料はじゃがいもからではなく、地中から手に入れられねばならない。その代わりに我々は、例えば自由に使えるようになった耕地面積を人間や動物の食糧のため、あるいは繊維原料の栽培のために利用する義務を負っているのである。

さらにぜひとも必要なのは、我々の工業用油脂の供給をできるだけ早く輸入から脱却させ、我々の石炭を用いて充足させることである。この課題は化学的に解決されており、その実現が早急に望まれている。そこでドイツ経済は、これらの新たな経済的課題を理解しようとするだろうか、それともドイツ経済は、ソヴィエト国家が今後とも存立し続けるために一大計画を打ち立てるというこの現代において、全く無能力であることが実証されることになるのだろうか。しかし、後者の場合でも、ドイツが没落するというようなことはなく、没落するのはせいぜい数名の経済人だけであろう。

さらにぜひとも必要なのは、費用のことなど顧みずに、ドイツ国内におけるその他の鉱石の採掘を増大させ、そして特に軽金属の製造をとことんまで高めることであるが、それは、これによってある種の他の金属の代わりになる代替物質を手に入れるためである。

最後に、それも軍備拡大にとってぜひとも必要なのは、戦争の場合には貴金属の代わりになるに違いないし、またそうなるような物質をすでに今からできる限り使用することである。平時において、これらの問題をじっくりと考えて解決しておくことが、次の戦争を待っているよりも望ましいのであるが、それは、戦争のさいに与えられた課題を実現するという範囲で、前もってこれらの経済調査や方法上のテストをも行う必要があるためである！

### 〔要約〕

私がぜひとも必要だと考えているのは、今や断固たる決意で可能なあらゆる領域において100%の自給自足が始まり、それによってこれらの最も重要な原料の国家供給が外国に依存しなくなるばかりでなく、またそれによって、我々が平時に我々の食糧輸入のために必要としているあの外貨が節約されるようになることである。そのさいに私が強調したいのは、私はこれらの課題の遂行をただもう唯一の経済動員だと思っているのであり、戦争に必要な原料の節約や用意のために平時において軍需工場の生産を抑制することを経済動員だとは見なしていない、ということである。私がそれ以外にも必要だと思っているのは、外国に対してドイツ経済が抱えている外貨未回収金の調査を直ちに実施することである。我々の経済が抱えている未回収金が今日非常に巨大なものになっているのは、疑いえないことである。そしてさらに疑問の余地がないのは、その背後には一部にまた、あらゆる場合に備えて国内差し押さえを免れた一定の外貨準備金を海外で所有するという卑劣な目論みが隠れている、ということである。私はこうした不正を、国家の自己主張ないしはドイツ帝国の防衛に対する意識的な妨害工作だと思っており、この理由から私は帝国議会の場で次の二つの法律を片づけることが不可欠であると考えている。(1) 経済的な妨害工作に対しては死刑を見込んでいる法律、(2) ユダヤ人犯罪の個々の事例によってドイツ経済およびそれとともにドイツ国民に加えられる全ての損害の責任を全ユダヤ人に負わせる法律が、それである。

我々の国民経済を外国に依存させない多年計画の形でこれらの課題を実行することによって、まさしくやっとなドイツ国民に経済領域や食糧の領域で犠牲を要求することが可能になるだろう。なぜなら国民はこのとき、無条件に承認を与えている自分たちの指導部に対して、指導部がこの領域においても今まで聞いたこともないような断固とした実行力によって諸問題に取り組み、そしてこれらの問題を

ただ協議するだけに終わらせないように、つまり指導部がこれらを解決し単に記憶に留めるだけで済まさないように(1)、要求する権利を有していることになるからである。

今や4年近くの貴重な時間が過ぎてしまった。我々は今日ではすでに燃料やゴム供給の領域において、そして部分的にはまた鉄鉱石の供給においても外国への依存から完全に脱却できることは、疑いえないところである。我々が現在70万ないしは80万トンのガソリンを生産しているのと全く同じようにして、我々は300万トン生産できるだろう。我々が今日2000～3000トンのゴムを製造しているのと全く同じようにして、我々はきっと年7万ないしは8万トン製造できるであろう。我々が250万トンの鉄鉱石生産から700万トンに引き上げたのと全く同じようにして、我々は2000万ないしは25000万トンのドイツ鉄鉱石を製造できるだろうし、また必要であるならば3000万トンさえ可能だろう。我々は何ができないかをこの4年間で確認するのに十分な時間がこれまでにあった。今日ぜひとも必要なのは、我々ができることを実行に移すことである。

これについて、私は以下の課題を与えることにする。

- (I) ドイツ軍は、4年後に戦闘準備が整っていなければならない。
- (II) ドイツ経済は、4年後に戦争準備が整っていなければならない。

### 〔注〕

- (1) Bernd-Jürgen Wendt, Großdeutschland. Außenpolitik und Kriegsvorbereitung des Hitler-Regimes. München 1987, S.106.
- (2) Wilhelm Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht. In Militärisches Forschungsamt (Hrsg.), Das deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg, Bd. I : Ursache und Voraussetzungen der deutschen Kriegspolitik, Stuttgart 1979, S.427f.
- (3) Klaus-Jürgen Müller, Deutsche Militär-Elite in der Vorgeschichte des Zweiten Weltkrieges. In: Martin Broszat und Klaus Schwabe (Hrsg.), Die deutschen Eliten und der Weg in den Zweiten Weltkrieg. München 1989, S.266.
- (4) Wendt, Großdeutschland, S.122f.
- (5) Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht, S.429. Vgl. Wendt, Großdeutschland, S.122f.
- (6) Wendt, Großdeutschland, S.120.
- (7) Bernd-Jürgen Wendt, Das Nationalsozialistische Deutschland. Opladen 2000, S.116.
- (8) Vgl. Akten zur Deutschen Auswärtigen Politik (ADAP), 1918 bis 1945, Serie D, 1937-1941, Bd. I . Baden-Baden 1950, Nr.19. S.25ff.
- (9) Wendt, Großdeutschland, S.123.
- (10) Wendt, Das Nationalsozialistische Deutschland, S.115f.
- (11) Klaus Hildebrand, Deutsche Außenpolitik 1933-45. Kalkül or Dogma? Stuttgart 1973, S.28.
- (12) Wendt, Großdeutschland, S.106.
- (13) Ebenda, S.116.
- (14) Albert Speer, Erinnerungen. Berlin 1968, S.85.
- (15) Carl J. Burckhardt, Meine Danziger Mission 1937-1939. München 1960, S.99ff. Vgl. Wendt, Großdeutschland, S.117.
- (16) Wendt, Großdeutschland, S.117f.
- (17) Manfred Messerschmidt, Außenpolitik und Kriegsvorbereitung. In Militärisches Forschungsamt (Hrsg.), Das deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg, Bd. I : Ursache und Voraussetzungen der deutschen Kriegspolitik, Stuttgart 1979, S.616.
- (18) ADAP, Serie D, Bd. I . Göttingen 1956, Nr.93, S.137.

- (19) Wendt, Großdeutschland, S.118f.
- (20) Ebenda, S.119.
- (21) Ebenda, S.123f.
- (22) Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht, S.436f.
- (23) Ebenda. S.437.
- (24) Wendt, Großdeutschland, S.125.
- (25) Vierteljahrshäfte für Zeitgeschichte (VfZ)3 (1955), S.184-210.
- (26) Wilhelm Treue, Hitlers Denkschrift zum Vierjahresplan 1936. In: VfZ 3 (1955), S.184.
- (27) VfZ 3 (1955), S.206.
- (28) VfZ 3 (1955), S.209.
- (29) VfZ 3 (1955), S.210.
- (30) Wendt, Großdeutschland, S.125, S.132-134.

## 〔史料2〕 ヒトラー政権下の軍備計画

出典：Wilhelm Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht. In Militärisches Forschungsamt (Hrsg.), Das Deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg, Bd. I : Ursache und Voraussetzungen der deutschen Kriegspolitik, Stuttgart 1979, S.439.

	1933年12月14日付 「軍務局覚書」	1935年7月19日付 「参謀本部提案」	1936年8月1日付 「一般兵器局軍備計画」
	1938年4月1日時点に おける21個師団陸軍の 建設	1939年10月1日時点に おける36個師団陸軍の 建設	1939年10月1日時点に おける平時・戦時兵力 の建設
A 上級司令部			
集団司令部	3	4	4
総（軍団）司令部	8	12	13
騎兵軍団司令部	1		
戦車軍団司令部		1	1
偵察司令部			1
B 部隊編成			
歩兵師団	21	33	32
機械化歩兵師団			4
山岳師団			1
山岳旅団		1	
騎兵師団	3		
騎兵旅団	1	1	1
戦車師団		3	3
戦車部隊	1		
軽師団	1		3
C 平時兵力	30万人	69万3580人	83万人
うち、軍団・兵団兵力	約5万人	12万9020人	
D 戦時兵力	63個師団		462万人
うち、野戦軍	33個師団	54個師団	102個師団

(平成23年11月9日受理)